



mizuho global news

2018
JAN&FEB
vol.95

みずほ海外ニュース

- 02** **今月の特集**
2018年米国はどう動くか
- 13** グローバル インサイト
日本の医療関連市場の現状と
アジア市場における商機
みずほ銀行 産業調査部 公共・社会インフラ室 調査役 稲垣 良子
人材不足からみた介護分野における
技能実習制度の課題と展望
みずほ銀行 産業調査部 公共・社会インフラ室 高杉 周子
- 19** アジア インサイト
対中投資が製造業主導で上向く
～2016年下期以降の日本の
対アジア直接投資動向～
みずほ総合研究所 アジア調査部 上席主任研究員 酒向 浩二
- 21** 国際人事労務レポート
「タイ人従業員の退職リスク」への処方箋
KPMGコンサルティング株式会社
マネジャー 吉田 崇氏
コンサルタント イングカナンタヴァーリー ラタナチョート氏
- 26** 中国商務指南～中国ビジネス最新ガイド～
中国「新常态」における対外開放政策
～2017年の外資政策の動向と
今後の展望～
みずほ銀行 中国営業推進部
調査役 王博(中国弁護士)
調査役 佐藤 直昭(現在、みずほ総合研究所 アジア調査部 中国室主任研究員)

2年目のトランプ政権、 きめ細かな情報収集で対応を

みずほ総合研究所 欧米調査部長 安井 明彦



2018年の米国では、トランプ政権が発足から2年目を迎える。公約の実現に時間がかかる等、1年目はスロー・スタートとなったトランプ政権だが、規制緩和等ではエンジンがかかってきた。政策の優先順位が見えにくいだけに、ビジネス環境の変化に対応を迫られる企業としては、これまで以上にきめ細かな情報収集の必要性が高まっている。

1年目はスロー・スタート

衝撃的な大統領選挙を経て誕生したトランプ政権だが、その1年目となる2017年の政権運営は、なかなかエンジンがかからなかった。大統領の派手な言動に代表される表向きの喧騒と、実際の政策運営における停滞とのかい離が目立つ1年だったといえよう。

とにかく、公約の実現には時間がかかった。2017年1月に発足したトランプ政権は、まずオバマ政権が実施した医療保険制度改革(オバマケア)の廃止に取り組んだ。しかし、議会審議は難航し、7月には議会で廃止法案が否決されてしまった。公約の目玉である税制改革は、11月になるまで議会審議を本格化させられず、日本企業等も注目していたインフラ投資の支援に至っては、立法につながるような具体案すら発表されなかった。

そこまでスロー・スタートとなった背景には、トランプ大統領に政治や行政の経験がなく、政権運営に慣れるまでに時間が必要だったという事情がある。政権スタッフは内紛に揺れ、各省庁の人事は大幅に遅れた。議会との連携も、不十分だった。

過去の政権と比べても、トランプ政権の立ち上がりの遅さは際立つ。2009年に発足したオバマ政権の場合では、就任直後の2月に大型の景気対策が成立している。2001年発足のブッシュ(子)政権も、1年目の6月には大型の減税を実現させている。オバマ政権であればオバマケア、ブッシュ(子)政権であれば景気対策といったように、就任1年目の後半には、すでに2つ目の大きな政策課題に取り組み始めていた。

もっとも景気の観点では、トランプ政権のスロー・スタートは、必ずしも悪い話ばかりではない。景気への悪影響が懸念された公約も、本格化するまでには時間がかかった。保護主義が懸念された通商政策では、TPP(環太平洋パートナーシップ)協定からは離脱したものの、中国の為替操作国認定等は見送られた。大統領令で進めようとした移民・難民の入国制限についても、司法の判断で修正を余儀なくされている。



国会議事堂(手前)のあるワシントンD.C.中心部

むしろ景気にとっては、好ましくない公約が実現しなかったという点で、スロー・スタートは朗報だった。そもそも景気は拡大基調にあり、政策による特段の後押しは求められていなかったからである。実際に、

2017年の米国経済は好調に推移した。表向きの喧騒と政策運営の停滞のかい離だけでなく、政策運営の停滞と好調な経済のかい離も、2017年の米国の特徴だった。

ところどころでエンジンがかかり始めた

トランプ政権が2年目を迎えるなかで気をつける必要があるのは、全てが停滞したままとは限らないことだ。なかには、エンジンがかかり始めた分野もある。2017年末に大きく動いた税制改革に加え、見逃せないのが規制緩和と司法の掌握である。

規制緩和では、エネルギー、環境、そして金融関連が主要な対象となっている。トランプ政権は、3つの手法を通じて、緩和的な規制環境を作ろうとしてきた。

第一は、議会を通じた規制の廃止である。規制といえば行政の自由度が高い分野だが、トランプ政権は、これまであまり使われたことのない議会の手続きを利用して、オバマ政権が施行した規制を廃止してきた。こうした手法には、行政の手続きを利用するよりも、迅速に規制を廃止できる利点がある。

第二は、新しい規制の見送りである。トランプ政権の1年目では、パブリックコメント等を通じて施行の準備が整った規制の数が、オバマ政権よりも格段に少なかった(図表1)。「新しい規制を1件導入した際には、2件の規制を廃止する」という方針も打ち出されており、新しい規制が施行され難くなっているようだ。

第三は、人事である。トランプ政権は、CFPB(消費者金融保護局)やOCC(通貨監督庁)、SEC(証券取引委員会)といった金融関連の主要な規制機関のトップに、次々と規制緩和に前向きな人材を据えている。

司法の分野では、2017年4月に就任した最高裁のゴースッチ判事を筆頭に、トランプ政権は連邦判事の指名を積極的に進めている。同年11月時点での指名者数は、過去の政権を上回る(図表2)。連邦判事は終身職であり、指名の影響は向こう数十年にわたって続く可能性がある。まさにトランプ大統領のレガシー(遺産)だ。

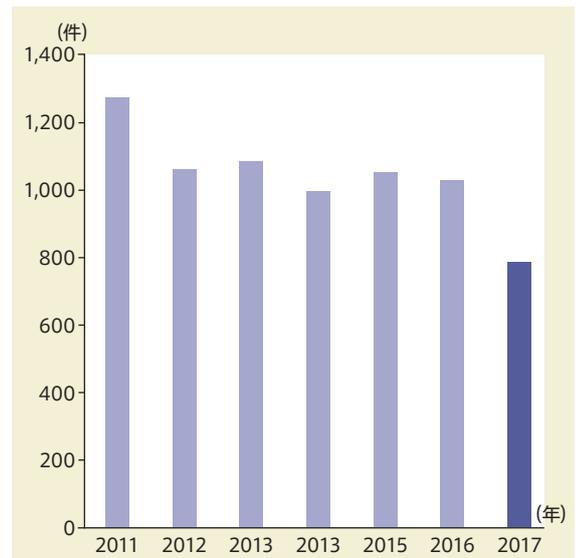
司法の行方は、企業の観点からも見逃せない。規制の是非等、裁判所はビジネスに多大な影響を与える判断を下す立場にある。たとえば、オバマ政権が準備した発電所に対する二酸化炭素排出規制は、最高裁の判断で実施が差し止められている。トランプ政権が推進するキーストーンXL等のパイプライン建設の是非も、裁判で争われてきた。規制緩和への姿勢等の点で、どのような判事をトランプ政権が指名していくかによって、今後のビジネス環境にも無視できない影響が及びそうだ。

きめ細かな情報収集が求められる

規制や裁判の動きは専門的な色彩が強く、それほど一般のメディアに報道される機会は多くない。そうした分野でトランプ政権の活動が本格化してきた以上、企業としては、これまで以上にきめ細かな情報収集に努める必要がある。また、規制に関しては、パブリックコメント等の局面を通じ、企業の意見が求められるケースが少なくない。場合によっては、アクティブな働きかけを行うことも検討に値しよう。

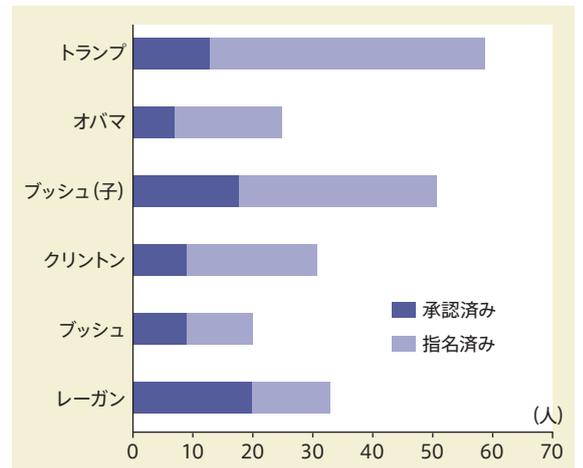
それ以外にも、2年目のトランプ政権では、きめ細かな情報収集が必要とされる理由がある。政策の優先順位が不透明なことである。1年目の終盤に取り上げられた税制改革に続き、トランプ政権が何に力を入れ

図表1. 施行準備が整った規制の数



(注) 年央までに最終案が公開された規制の数
(資料) ジョージワシントン大学規制研究センター資料より、みずほ総合研究所作成

図表2. 連邦裁判所判事の指名・承認数



(注) 就任1年目11月15日時点。最高裁、控訴裁、地方裁判所
(資料) Ballotpedia資料等により、みずほ総合研究所作成

ていくのかは、必ずしも明確ではない。どこにビジネスチャンスが生まれようとしているのか。あるいは、どのようなリスクが浮上し得るのか。注意深く見守る必要がある。

ビジネスチャンスとなり得るのは、ほとんど手つかずとなってきたインフラ投資の推進である。経済担当のコーン補佐官等は、税制改革が実現した暁には、インフラ投資を主要な課題に据える方針を示唆している。その一方で、トランプ政権が示唆してきた官民連携パートナーシップ(Public-Private Partnership、略称P3)の活用等を通じた民間投資の活用については、具体的な推進の枠組み等の議論は遅れている。

懸念されるのは、保護主義的な通商政策等、景気に悪影響を与える政策にも、エンジンがかかってくるリスクである。たとえば通商政策では、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉が進められている。企業としては、交渉が不調に終わりNAFTAが廃棄された場合はもちろんだが、再交渉が妥結に漕ぎ着けたとしても、これまでのビジネスの進め方を踏襲できるとは限らない。自動車分野における原産地規制の見直しの行方等によっては、NAFTAの枠組みを使い続けるのか、それとも、NAFTA枠外でのビジネスに移行するのか、決断を迫られるかもしれない。

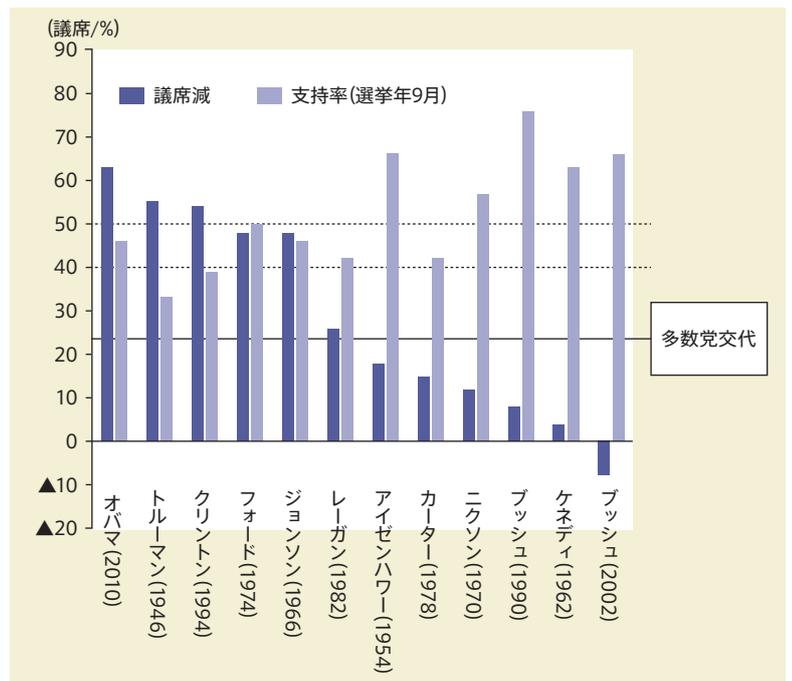
議会中間選挙もリスク要因に

2018年11月に行われる議会中間選挙も、政策の先行きに対する不透明感を高める要因になり得る。11月6日に投開票が行われる中間選挙では、共和党が多数党を失う可能性が取り沙汰されている。多数党が交代した場合には、トランプ大統領の弾劾手続きが開始される等、政策運営の混迷が深まりかねない。2016年の選挙では、大統領と議会多数党を共和党が制し、公約の速やかな実現への期待が「トランプ相場」と呼ばれる株価の急騰をもたらした。2018年の中間選挙は、当時とは正反対の効果をもたらすリスクがある。

中間選挙の行方を左右するのは、投票用紙には名前の無いトランプ大統領への評価である。1年目の大統領が迎えた中間選挙では、支持率が低い大統領を擁する政党が、多くの議席を失う傾向にある。トランプ大統領の支持率は、2017年11月時点で40%を割り込んでいるが、過去に中間選挙の9月時点で支持率が40%を割り込んでいた大統領は、下院で50議席以上を失っている(図表3)。今回の選挙であれば、多数党の座が民主党に移るには、十分すぎる議席の減少である。トランプ政権にとっては、政権浮揚につながる成果の実現が急務となるわけであり、なおさら2年目の政策運営には力が入るだろう。

エンジンがかかってきた2年目のトランプ政権では、1年目に見られた2つのかい離が縮小していく可能性がある。表向きの喧騒と同じように政策の動きが慌ただしくなり、それが景気にも影響を与える展開である。企業の立場としても、いよいよトランプ政権の動静から、目を離せなくなりそうだ。

図表3. 大統領支持率と中間選挙での議席減(下院)



(注) 支持率はギャロップ社調査
(資料) NBC News資料より、みずほ総合研究所作成

2018年の米中関係の行方

現代中国研究家 津上 俊哉氏



トランプ大統領が就任してから間もなく1年が経つ。私は中国経済が専門だが、2017年初め、トランプ大統領就任直後のワシントンDCに3ヵ月ほど短期滞在し、7月には『「米中経済戦争」の内実を読み解く』（PHP研究所刊）という本も書いた。本稿では半年前に拙著でした予想を思い返しなが、2018年の米中関係の行方を展望したい。

トランプ政権の姿勢

トランプ政権の基本姿勢について、拙著では「トランプ大統領はバノンらナショナリストと女婿のクシュナーらグローバリストの間を揺れ動かだろう」と予想した。大きく外れはしなかったが、今はそれより「史上稀に見る仕事のできない政権」という印象が勝っている。

とにかくTPPや気候変動パリ協定からの脱退のように、行政府限りで可能な「止める」決定はできても、オバマケア撤廃のつまずきに見られるように、利害対立を調整しながら多数派を形成して大きな政策を実現させるといったことができない政権だ。

その大きな原因が大統領の人格・能力にあることは明らかだが、政権幹部の出入りが激しい、省庁の幹部任命も進んでいないなど、政権全体の人的資源にも大きな問題がある。

表は上院の承認を要する省庁幹部ポストの任命状況だが、間もなく1年が過ぎようとしているのに、まだ1/3しか任命できていない。大統領が嫌いな国務省、環境保護局、国際開発庁（援助）などは、主要ポストがガラ空きだ。

特に、外交は「惨憺たる」という形容がふさわしいほど機能が低下している。大統領が外遊しても「共同声明」が出せない。事前の文書作業をこなせるマンパワーが政権内にないからだ。2017年11月に大統領訪中を受け入れた中国の外交当局事務方などは、陰で失笑していたのではないか。

北朝鮮問題（後述）でも、国連制裁の履行は中国やロシアだけでなく東南アジアやアフリカなど第三国についても綿密なチェックが必要なはずだが、人手不足でそれも十分できていないと聞いた（そもそも大使の任命もまだ半分）。

また、議会共和党の「劣化」も手伝って、この政権で議会の協賛が必要な「大きな政策」がどこまで実現できるのか、本当に疑わせる（税制改正だけは共和党多数の賛同を得て、ようやく日の目を見そうだが）。

NAFTA（北米自由貿易協定）の改訂交渉では自動車を筆頭に、過去四半世紀の間に構築されたカナダ、メキシコとの分業構造を大きく揺るがせかねない原産地規則の改正要求を持ち出している。しかし、本気で要求すれば米国内でも関係業界・地方が死活問題だと猛反対しかねない難物の中身を、この政権の手薄な陣容でまとめられるかは疑問がある。

表. 任命に上院の承認を要する政府幹部ポストの充足状況

	正式承認	指名済み	候補者無し	合計ポスト
国務省	22%	15%	63%	72
各国駐劄大使	49%	17%	34%	82
国防総省	48%	30%	22%	54
財務省	34%	10%	55%	29
司法省	32%	18%	50%	28
商務省	48%	29%	24%	21
環境保護局	15%	38%	46%	13
国際開発庁	9%	9%	82%	11
大統領行政府*	22%	35%	43%	23
政府全体	33%	26%	41%	615

(出所) ワシントンポスト紙データベース(12/1現在)から筆者作成
* 大統領行政府の重要ポストの多くは上院の承認を要しない

対中通商政策も決まらない

マンパワーの欠乏とこのNAFTA交渉のせいで、他の通商課題がほとんどクラウド・アウトされている現状では、「米中通商関係がどうなるのか」もなかなか見通せない。

米中経済・通商関係は決して順調ではない。2017年4月の首脳会談で合意された「100日行動計画」は、5月に開催された「一帯一路国際会議」のときは、中間成果が発表されるなど、一定の進展を見せていた。

しかし、「100日」が経過した同年7月、オバマ政権時代の「戦略経済対話(SED)」を改組して開催された「包括経済対話(CED)」は米側を失望させて、予定された共同発表会見がキャンセルされる結果に終わってしまった。

11月のトランプ大統領初訪中時には「2,500億ドルに及ぶ巨額の商談」がサインされたが、儀式を華々しく飾る効果はあっても、実質的な効果はなかった。そのことは、米国財務省が11月に中国が求めているWTOにおける「市場経済国」認定を拒んだことでも明らかだ。担当の米財務省局長は記者会見で「包括経済対話(CED)は『失速』状態で、次の開催日時も未定だ」と突き放した。

中国政策はすべてが北朝鮮問題とのディール対象?

そうはいつでも、トランプ政権が経済・通商問題で中国に強硬姿勢をとれる可能性は低い。北朝鮮問題があるからだ。

トランプ政権のアジア政策は、北朝鮮の核ミサイル開発問題で占拠されてしまっている。中国との経済・通商問題を解決することは、トランプがコアサポーターである白人労働者たちに約束したことが、今は北朝鮮問題のディール材料になっている。「ディール巧者」を自任するトランプが習近平に対して「中国が北朝鮮問題を解決してくれれば(米中の)通商合意は素晴らしいものになる」といつってしまったからだ(4月首脳会談後の大統領発言)。

11月29日、高度4,500kmまで上がった火星15号ミサイル実験の後、米国の対中要請は、いよいよ究極の制裁手段、石油供給停止にまでレベルが上がったが、中国は依然9月の「水爆」実験後に決まった国連制裁決議の「完全履行」を上回る制裁には同意していない。米国は不満だろうが、だからといって、単独で武力行使に踏み切ることも現実的ではない。

今後の核ミサイル問題は、高い確率で「膠着化」の道筋をたどるだろう。北朝鮮は米国の報復を招くような挑発^{*1}は避けるが開発は止めない(さらには量産に進む)、国際社会の側も9月の国連制裁を継続するかたちでの膠着だ。核ミサイル開発と並んで、改革による経済成長も目指す(=「並進路線」)金正恩にとって、制裁の継続は大きな痛手のはずだが、同国の姿勢から見て、譲歩してくることは考えにくい。

米国本土をリスクにさらす核ミサイル問題が、このようなかたちで膠着状態にある限り、トランプ政権は中国に制裁の完全履行を求め続けることが最低限必要であり、その傍らで対中経済・通商問題で中国に対して強い態度に出ることは難しいだろう。

拙著では、今後コアサポーターとの関係で「何もしない訳にいかない」としても、せいぜい小振りな対中制裁措置^{*2}を発動する、そうなれば中国も対抗措置を発動する結果、双方が解決を目指した交渉を行い、互いに「勝利宣言」する、といった「出来レースの米中貿易戦争」になるのではないかと予測した。今もこの予想を変える必要は感じない。

党大会を終えて立場と自信を強めた習近平主席

習主席にとって、対米関係を安定的に運営することは昨年の上命題だった。10月の党大会を控えた時期に対米関係が悪化したのでは大会前の国内調整に専念できなくなるし、だからといって米国に譲歩しすぎれば、これまた党内の保守派・強硬派の批判に晒されるからである。

この観点から振り返ったとき、4月にフロリダで開催された米中首脳会談から11月のトランプ大統領訪中まで、習主席は慎重かつ周到に準備を進めて、見事に乗り切ったといえるだろう。大統領訪中時の記者会見

では、オバマ前大統領に持ちかけて拒絶されて以降、しばらく封印していた「太平洋は中米両国を収められるだけの広さがある」というセリフを再び持ち出して「新型大国関係論」を完全復活して見せた。

拙著で米中関係の先を読み切れなかった思いがするのは、党大会報告に見えた習主席の自信に満ちた態度だ。あの報告は高揚感に包まれていた。報道されたように、①「習近平新時代中国特特色社会主義思想」に基づいて、②「2035年に社会主義現代化を基本的な実現すること」を中間地点として、③今世紀中葉に「社会主義現代化強国」を建設し、「中華民族の偉大な復興」を成し遂げるとした。

30年前「社会主義現代化を基本的な実現」する時期は「来世紀中葉」とされていた(1987年の第13回党大会における鄧小平報告)。習近平は上述②で、この達成を15年前倒しする一方、上述③の「中華民族の偉大な復興」の達成時期は動かしていない(「中国夢」で目標とした2049年の建国百周年≡今世紀中葉)。

②は前倒しするのに③は変えない…このちぐはぐさが暗示するのは「中華民族の偉大な復興」の含意がこれまでより野心的になったということだ。公然とはいわないが「さまざまな点で米国を凌駕して世界一の国になる」という意味に変わったのではないか。

「中国の特色あるモデルは世界の発展途上国に新しい選択肢を提示した」と、中国モデルに対する自信も深めている。「思い上がるな」といいたいが、習主席は「そうはいつでも、米国民はあなたの方が大事にしてきた米国流の価値観を打ち壊す大統領を選んだではないか」というかもしれない。

今の中国の実力では、いまだ米国には敵わない。対米関係は依然として別格、最重要な外交関係だ。「米国は過去いつも台頭するライバルを潰してきた」という警戒感も習主席の脳裏を去ることがないだろう。

それでもトランプ政権のこの1年足らずの有様を見て、習主席は彼我の懸隔をだいぶん縮めた思いだろう。米国には丁重に接し続けるが、ボトムラインは譲らないぞという自負、米国と正面から対峙する訳でない「一带一路」など第三国との外交面では、米国に気兼ねなく振る舞わせてもらうという自負を感じる。

米中関係を見ていると、米国の劣化はそれくらい急速に進行しているという思いがする。

*1 米国は北朝鮮がグアム島周辺にミサイルを撃ち込んだ場合や、太平洋上でミサイルに搭載した核弾頭を爆発させた場合には、武力で報復する意向を北朝鮮にも中国にも伝えていると見られる

*2 通商法の安全保障条項を用いた貿易制限措置や通商法301条に基づく制裁(たとえば、知的財産権侵害への対抗措置)など

津上 俊哉氏 プロフィール

1957年生まれ、1980年東京大学卒業後、通商産業省に入省、在中国日本大使館参事官、北東アジア課長、経済産業研究所上席研究員を歴任後、文筆評論活動へ。現代中国研究家。2017年1～3月今後の米中関係調査のため米国ワシントンDCに短期滞在。著書に『中国台頭』(2003年サントリー学芸賞受賞)、『中国台頭の終焉』(ともに日本経済新聞社刊)、『「米中経済戦争」の内実を読み解く』(2017年PHP研究所刊)等がある。



ワシントンD.C.駐在員事務所を開設

みずほ銀行 ワシントンD.C.駐在員事務所 所長 石原 亮



石原所長

みずほ銀行は、2017年10月10日 米国ワシントンD.C.に駐在員事務所を開設しました。当拠点は、みずほフィナンシャルグループの日本以外の拠点として117拠目、米国内では12番目の拠点になります。

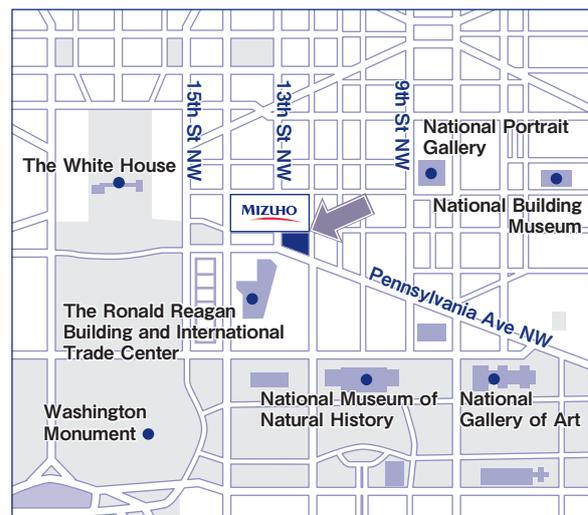
ワシントンD.C.は、ご案内のとおり「アメリカ合衆国の首都」であり、また「世界政治の中心都市」です。日本語で正確に記すなら、アメリカ合衆国コロンビア特別区ワシントン市となりますが、約177km²の首都(千代田区が約12km²にて意外に広いが、昼夜の人口差が大きいこと、中心部が公園など千代田区との共通点が多い)は歴史を紐解くと、政治家(議員と政権幹部)が議論を重ね、利害関係を調整し生み出された

憲法に定められた恒久の首都です。United States of Americaのどの州にも属さず、州またぎ案件を調整するための機能(政策・規制の本来の目的)を担っているといえます。別途、世界銀行・国際通貨基金等の国際金融機関と170カ国以上の各国大使館が軒を連ね、グローバル金融の調整弁たる機能も有しています。

みずほ銀行ワシントンD.C.駐在員事務所は、金融機関営業を担わず、情報収集・発信が業務です。また、みずほフィナンシャルグループ拠点としてプロトコール業務を担います。

事務所開設を発表した際に、多くの方から情報化社会において改めて拠点を構える意義や、米国の首都に拠点が無かったことは驚きというコメントをいただきました。日本企業でワシントンD.C.に拠点を設置すべきか検討されている企業にとって、本件が示唆になれば幸いです。

名称	みずほ銀行 ワシントンD.C.駐在員事務所 Mizuho Bank, Ltd. Washington, D.C. Representative Office
所在地	1275 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 310, Washington, D.C. 20004, U.S.A.
営業日	月曜日～金曜日
営業時間	9:00～17:00
体制	3名(内、日本人1名)
業務内容	・米国および全世界に関する政治・経済・金融規制等の 情報収集 ・その他一般駐在員事務所活動



空港からのアクセス

タクシー:約40分(ワシントン・ダレス国際空港)

約10分(ロナルド・レーガン・ワシントン・ナショナル空港)

情報収集・発信業務について

業務の目的は、〈みずほ〉に対して、〈みずほ〉のお客さまのビジネスに影響するサプライズをいち早く察知し、経営に報告することである。コーポレートファイナンス営業を鑑みれば、当地に拠点を設置する意義は薄い。一方、金融を含む規制業種は特に業界を牽引、管理する政策、法令や規制、行政手続きが生命線であり、しっかりモニタリングすることが肝要である。

法案や規則は、当地で官民の関係者が公開討論会なども含めて会話を重ねた後、特定の政策関係者(委員会や行政府等)が個別に議論を重ね、妥協点を見だし法案の最終案が策定される。さらに連邦政策は、大統領がサインをすることで成立する(連邦立法プロセスは、図: JETRO「米国における政策策定プロセスとロビー活動にかかる調査報告書」等を参照。https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2017/7f0f9e9b7bed9b62/report1703-1.pdf)。

一般に上記過程の90%は公開情報でわかる。つまり、上記「米国連邦政策の策定プロセス」のとおり、議場での傍聴やメディア報道等により相当の情報を得ることが可能である。当地のケーブルテレビやラジオでは、議会の公開議論だけを流すチャンネルがいくつもあり、各議員が自らの主義主張を各人の表現の仕方ですべて論点が収斂されていく。

しかしながら、サプライズを事前に予知、把握するならば、事後的な結果の報道や、事実の積み重ねではなく、別途特定のチャンネルから得られる10%のインサイト情報を得なければならない。最終的な利害調整や妥協点を見いだすディベートは、バーチャルの世界ではなく、人と人との駆け引きであり、相手の主義主張のバックグラウンドを理解したうえで会話の妥協点を限られた時間で見いださねばならない。まさに公開議論の後、各人の意見を付度し法案にまとめる天才的な地道な業務(ディベート)がなされるわけだが、この最も重要な法案立案過程は、プロフェッショナリズムに満ちており、法案立法関係者のみぞ知る工程。この工程こそ、力関係も見据えた解読と「当方自身の戦略」の両方を理解していなければ、最終法案を見る前に文章表現の真意や当方への影響について解読することは不可能である。確かに対策として、日本からプロフェッショナルである外部コンサルタントと契約すれば、公開情報のモニタリングとインサイト工程を得られるが、図らずもフライインで対応してみても困難に直面した。

- 1) 日本で報道される法案は、主要法案のごく一部。驚くほど膨大な数と内容の法案が発案され、同時並行で議論されている。下院を訪れるとわかるが、引っぱりなしにブザーがなり、議員に投票時間が来たことを知らせる。また、各官庁が策定する規則、法令手続きも同様である。さらに法案策定に際し政策関係者は、多くの時間を民間の利害関係者から提言を受け、状況を斟酌するために議論を展開することに費やしている。これら法案に至る前工程に目を光らせ、自ら関与することが肝要である。
- 2) 情報の受け手たる〈みずほ〉の事情、お客さまの状況を同時に付度した分析(モニタリングする関係法案の選択を含む)と空気・雰囲気を読むことが肝要であり、外部コンサルタントの報告だけでは、状況報告の域を出ない。
- 3) 多くの有力同業他社企業(アジア企業を含む)が、当地に事務所を設置し、立法・行政関係者と議論を重ね、サプライズを回避しつつ、官民連携に貢献している。実に多忙な関係当事者と対等に議論するためには、単刀直入に課題を確認することが重要であり、常日頃からの接点が欠かせない。

図. 連邦立法プロセス



(出所)JETRO「米国における政策策定プロセスとロビー活動にかかる調査報告書」

4) 本音トークは、技術革新により遠隔地でもスムーズな議論展開が可能となった今日であっても、シンパシーを感じる同類にならなければ困難である。議員の多くが本拠を選挙区に構え、月曜日午後から金曜日の午前中をワシントンD.C.に赴任。行政府関係者も職のために当地に滞在する方も多く、全米の事情に話が及ぶことが多く、ワシントンD.C.だけをフォローしていると状況を見誤る可能性があること。こうした議論を展開できる真の友を何人作れるか、私にとって大いなるチャレンジが続く。

プロトコール業務について

当地で実に多く開催されるレセプションやセミナー等にて、みずほフィナンシャルグループが、世界を代表する国際金融機関の一員として、グローバル戦略を発信。国際金融政策が立案される初期段階から貢献することが可能と考えている。また、世界銀行・IMF等の国際金融機関による世界経済の発展に向けた動きをフォロー、貢献することも重要。170カ国以上の各国大使館には、政治、経済、金融の専門家が派遣されており、世界の動きを体感するとともに、これらの人々と知り合いになることも、将来当該国を背負って立つ逸材が多いことなどからも、重要なミッションだと考えている。

ワシントンD.C.に駐在する意義

グローバル金融ビジネスは、フィンテック、サイバーセキュリティなどビジネスモデルの根幹にかかわる大いなる転換期に突入。様変わりするグローバル金融行政の首都として、当地では新たなチャンスと脅威に先んじて対応すべく、実に多くの官民対話が公式、非公式になされている。政策や規制は、行為が起こる前に立案され、政策や規制が導入された(緩和された)結果は、短期的には金融市場が評価し、中長期的には、各種経済指標に表れる。立法・行政・金融関係者も、よりよい経済効果を生み出す政策や規制に対する期待感は同じである。これらの事情を共有し、チャンスと脅威に対処するには、自らの五感で感じ取ることだと考えている。

米国金融政策も一部見直しながされる可能性が現実味を帯びてきている。税制改革、NAFTAやTPP等の通商協定や特定国に対する経済制裁など、短期的にも中長期的にも経済の方向性を左右する大きな動きが議論されている。政権動向が、金融市場や経済指標の波乱要因となりえることは周知のとおりであり、話題に事欠かない。

ワシントンD.C.には、アメリカ合衆国三権機関(大統領官邸(「ホワイトハウス」)、連邦議会(議会議事堂)、連邦最高裁判所)を含む連邦機関が集まるほか、観光ならば、数日かけても見切れないほど多くの国の記念建造物や博物館(スミソニアン博物館など)も置かれ、中華街には立派な友情の門もある。春には、東京都が贈呈した桜がポトマック川を美しく彩る。その頃には、米国政治も新たなステージに突入しているだろう。私どもの新しいオフィスも、新たな脅威とチャンスに対応すべく多くの情報発信ができていればと願うばかりである。

Thinking beyond financial services

Our new global intelligence hub will analyze the international economic, financial and trade policies impacting us and our clients. Based in Washington, D.C., this office will provide important political context to more than 60,000 professionals in 40 countries and redefine how we help our clients perceive the financial services landscape.

MIZUHO



A new office opened in Washington, D.C.

We open doors to global business.

Mizuho Bank, Ltd. Washington, D.C.
Representative Office was opened on
October 10, 2017. We continue delivering
the insights that bring your business to life.

mizuhoamericas.com

MIZUHO